

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)  
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 石川 茂彬  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明 TEL (06)4705-3781(代)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1 18年3月期の業績(平成17年3月26日~平成18年3月25日)

## (1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,022	(9.7)	246	(4.0)	256	(10.5)
17年3月期	5,562	(2.0)	237	(23.9)	232	(47.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	361	(69.0)	18.48		22.3	5.8	5.1
17年3月期	214	(560.0)	10.93		15.9	5.1	4.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 19,584,075株 17年3月期 19,587,725株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円			
	円	銭	円	銭		円	銭	
18年3月期	0	0	0	0	0	0		
17年3月期	0	0	0	0	0	0		

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	4,368	1,797	41.2	91	81
17年3月期	4,462	1,451	32.5	74	11

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 19,580,475株 17年3月期 19,585,631株

期末自己株式数 18年3月期 17,525株 17年3月期 12,369株

## 2 18年3月期の業績予想(平成17年3月26日~平成18年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,650	145	86	0	0		
通期	5,200	300	179	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)9円14銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

新内外綿株式会社  
(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	平成 18 年 3 月 25 日現在	平成 17 年 3 月 25 日現在	
(資産の部)			
流動資産	1,891,482	1,896,632	5,150
現金及び預金	106,295	109,302	3,007
受取手形	129,664	275,347	145,683
売掛金	957,750	868,377	89,373
製品	417,974	394,133	23,840
原材料	147,330	136,943	10,387
仕掛品	38,525	35,702	2,822
前払費用	2,995	4,757	1,762
未収入金	36,539	22,012	14,527
短期貸付金	20,000	45,436	25,436
繰延税金資産	18,698		18,698
その他の流動資産	22,815	12,909	9,905
貸倒引当金	7,106	8,291	1,184
固定資産	2,476,803	2,565,804	89,001
有形固定資産	1,996,928	2,004,552	7,623
建物	265,472	280,098	14,626
構築物	25,715	12,617	13,097
工具器具及び備品	3,083	3,940	856
土地	1,702,657	1,702,657	
建設仮勘定		5,238	5,238
無形固定資産	109	109	
電話加入権	109	109	
投資その他の資産	479,764	561,142	81,377
投資有価証券	94,649	210,324	115,674
子会社株式	320,000	320,000	
出資金	35,201		35,201
長期貸付金	3,768	3,881	112
長期前払費用	2,982	3,792	810
破産・再生・更生等債権	5,650	22,761	17,111
その他の投資	23,161	23,143	18
貸倒引当金	5,650	22,761	17,111
資産合計	4,368,285	4,462,436	94,151

科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 18 年 3 月 25 日現在	平成 17 年 3 月 25 日現在	
(負債の部)			
流動負債	1,749,279	2,174,232	424,953
支 払 手 形	290,344	382,402	92,057
買 掛 金	491,762	466,728	25,033
短 期 借 入 金	889,000	1,174,250	285,250
未 払 金	1,675	15,069	13,394
未 払 法 人 税 等	8,258	2,608	5,650
未 払 費 用	12,566	11,081	1,484
預 り 金	36,300	105,316	69,016
賞 与 引 当 金	18,000	15,400	2,600
その他の流動負債	1,372	1,375	2
固定負債	821,415	836,649	15,234
長 期 借 入 金	85,000	78,000	7,000
退 職 給 付 引 当 金	36,858	34,531	2,327
繰 延 税 金 負 債	8,503	33,065	24,561
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	
負 債 合 計	2,570,694	3,010,882	440,187
(資本の部)			
資 本 金	1,111,400	1,111,400	
資 本 剰 余 金	698,967	698,967	
資 本 準 備 金	698,967	698,967	
利 益 剰 余 金	1,078,962	1,440,850	361,887
利 益 準 備 金	133,893	133,893	
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	600,000	600,000	
当 期 未 処 理 損 失	1,812,855	2,174,743	361,887
土 地 再 評 価 差 額 金	1,011,047	1,011,047	
その他有価証券評価差額金	56,913	71,794	14,881
自 己 株 式	1,774	804	969
資 本 合 計	1,797,590	1,451,554	346,036
負債及び資本合計	4,368,285	4,462,436	94,151

## (2) 損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	
(経常損益の部)			
営 業 損 益			
売 上 高	5,022,890	5,562,192	539,301
売 上 原 価	4,119,388	4,675,533	556,144
販売費及び一般管理費	656,574	649,320	7,254
営 業 利 益	246,927	237,338	9,588
営 業 外 損 益			
受取利息及び配当金	5,728	6,926	1,198
雑 収 入	88,047	85,124	2,922
営 業 外 収 益 計	93,775	92,051	1,724
支 払 利 息	26,964	43,396	16,432
雑 損 失	56,851	53,483	3,367
営 業 外 費 用 計	83,815	96,880	13,065
経 常 利 益	256,887	232,510	24,377
(特別損益の部)			
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	73,140		73,140
貸倒引当金戻入益	3,556		3,556
特 別 利 益 計	76,696		76,696
特 別 損 失			
固定資産除却損	3,295		3,295
役員退職金		15,750	15,750
特 別 損 失 計	3,295	15,750	12,454
税引前当期純利益	330,289	216,760	113,528
法人税、住民税及び事業税	1,490	2,608	1,118
法人税等調整額	33,088		33,088
当 期 純 利 益	361,887	214,152	147,735
前 期 繰 越 損 失	2,174,743	2,388,895	214,152
当 期 末 処 理 損 失	1,812,855	2,174,743	361,887

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産  
移動平均法による原価法
  - (2) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
其他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ  
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。  
なお、会計基準変更時差異（期首残高 35,818 千円）については 15 年による按分額を費用処理しています。
4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約取引  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針  
通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。
  - (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 固定資産の減損に係る会計基準

(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### (追加情報)

##### 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」

(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,768千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,768千円減少しております。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

		当期		前期	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,444,261	千円	1,444,621	千円
(2) 受取手形割引高		153,191	"	209,619	"
(3) 受取手形流動化による譲渡高		129,076	"	157,886	"
(4) 担保に供している資産	有形固定資産	1,993,271	"	1,994,734	"
	投資有価証券	-	"	208,351	"

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をもつて決済しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 1,488 千円

(6) 関係会社に対する資産負債	受取手形	5,360	"	7,473	"
	売掛金	1,509	"	3,982	"
	短期貸付金	20,000	"	45,000	"
	支払手形	55,210	"	50,551	"
	買掛金	164,968	"	142,033	"
	未収金	25,785	"	18,946	"

(7) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 25 日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 621,859 千円

(8) 資本の欠損の額は 1,214,629 千円であります。

2. 損益計算書に関する事項

(1) 売上原価のうち関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。

		当期		前期	
紡績外注加工費		882,881	千円	919,343	千円
原料仕入高		247,529	"	274,087	"
紡績糸仕入高		87,029	"	101,037	"
生地仕入高		2,642	"	4,171	"
製品仕入高		72,546	"	43,439	"
計		1,292,630	"	1,338,774	"

(2) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

		当期		前期	
建物		2,714	千円	-	千円
工具器具及び備品		580	"	-	"
計		3,295	"	-	"

### 3.リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
ソフトウェア	8,700	4,113	4,587	8,700	2,445	6,255
有形固定資産(その他)	39,723	7,659	32,064	44,124	37,705	6,418
合計	48,423	11,772	36,651	52,824	40,150	12,673

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期		前期	
	千円	千円	千円	千円
一年以内	9,745	千円	4,925	千円
一年超	26,906	〃	7,748	〃
合計	36,651	〃	12,673	〃

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

#### (3) 支払リース料

	当期	前期
	千円	千円
	8,560	11,267

### 4.税効果会計に関する事項

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期  
(平成 18 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	2,574
賞与引当金繰入限度超過額	7,308
退職給与引当金繰入限度超過額	14,389
投資有価証券評価損	9,507
棚卸資産評価損	2,786
その他	11,049
繰延税金資産小計	47,616
評価性引当額	14,528
繰延税金資産の純額	33,088
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	22,893
繰延税金負債	22,893
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	691,052

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.4
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	39.8
その他の一時差異の増減	11.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.5</u>



## 重要な後発事象

1. 会社は平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会決議にて資本の減少について次のとおり決議しました。
  - (1) 資本減少の目的  
欠損填補
  - (2) 減少すべき資本の額  
資本の額 1,111,400 千円を 379,995 千円減少して 731,404 千円とします。
  - (3) 資本減少の方法  
発行株式の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。
  - (4) 減資の日程

株主総会決議日	平成 18 年 6 月 21 日
債権者異議申述最終期日	平成 18 年 7 月 24 日(予定)
減資の効力発生日	平成 18 年 7 月 25 日(予定)
  
2. 平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会決議において、平成 18 年 6 月 21 日開催の第 84 期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止すること、及び、役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同株主総会で打切支給を決議することとしました。

また、再任される役員に対する役員退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたします。

## 損失処理計算書

新内外綿株式会社  
(単位：円)

当期未処理損失	1,812,855,873
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	600,000,000
利益準備金取崩額	133,893,000
資本準備金取崩額	698,967,215
計	<hr/> 379,995,658
次期繰越損失	<hr/> <hr/> 379,995,658

## 役員 の 異 動

---

新内外綿株式会社

### 1. 代表者の異動(平成18年6月21日付の予定)

新任取締役候補 石川 茂 彬 (現 代表取締役社長)  
(代表取締役会長)

新任取締役候補 福井 眞 吾 (現 取締役)  
(代表取締役社長)

### 2. その他の役員の異動(平成18年6月21日付の予定)

辞任予定取締役 阿加井 紀 夫 (現 取締役)

新任取締役候補 四宮 宜 弘 (現 紡績部長)

辞任予定監査役 村上 欣 也 (現 常勤監査役)

辞任予定監査役 川崎 凱 夫 (現 監査役 非常勤)

新任監査役候補 阿加井 紀 夫 (現 取締役)  
(常勤)

新任監査役候補 池 永 雅 幸 (現 シキホリ(株)常務取締役繊維部門長)  
(非常勤)  
同候補は会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 新代表者略歴

新内外綿株式会社

氏名	福井 眞吾	(ふくい しんご)
出身地	兵庫県	
生年月日	昭和26年8月5日	(54歳)
最終学歴	昭和49年3月	信州大学繊維学部卒業
略歴	昭和49年4月	敷島紡績株式会社 (現 シキボウ株式会社)入社
	平成4年4月	当社入社
	平成12年3月	原糸部マネージャー
	平成14年4月	糸販売部統括マネージャー
	平成14年6月	取締役
	平成17年7月	取締役 紡績部担当兼ニット部長
	平成18年3月	取締役 開発推進・紡績部・ニット部担当 現在に至る

以上